⑶　競争参加資格審査書類等の提出期限及び提出場所　令和３年９月22日17時00分までに上記３の⑴の場所又は電子調達システムに提出
⑷　入札書の提出期限又は提出場所　令和３年９月28日17時00分までに上記３の⑴の場所又は電子調達システムに提出
⑸　開札の日時及び場所　令和３年９月29日13時30分　東京地方検察庁11階第一共用会議室及び電子調達システム
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、競争参加資格審査書類を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した更新一式を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断し得る資料を事前に提出し、仕様書等で指定する性能等の要求要件の全てを満たしている提案をした入札者の中から、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shin Kukimoto, Chief Prosecutor of the Tokyo District Public Prosecutors Office
⑵　Classification of the services to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electric moving shelf 1 set
⑷　Fulfillment period : 21 January 2022
⑸　Fulfillment place : By specification
⑹　Qualification for participating in the tender procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who : ①Do not come under Article 70 of the Cabinet Order Concerning the Budget, Auditing and Accounting. Not that minors, persons under curatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary to conclude a contract may be applicable under the cases of special reasons within the said article. ②Do not come under Article 71 of the Cabinet Order Concerning the Budget. Auditing and Accounting. ③Have not received suspension of designated contractor status, etc. from a Contract Officer, etc. ④Have Grade A or B “Offer of Services” in terms of the qualification for participating in the tenders required by the Ministry of Justice (uniform qualification for every ministry and agency) in the Fiscal Years 2019, 2020 and 2021, and meet the requirements for participating intenders within the Kanto-Koshinetsu region.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　28 September 2021
⑻　Contact point for the notice : Muto and Nakagawa, Supplies Section, Secretariat, Tokyo District Public Prosecutors Office, 1―1―1 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8903 Japan. Tel 03―3592―5611 ext. 3368

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年８月６日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　貝原健太郎
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第 72 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　在外公館職員用Microsoft社ライセンス一式の賃貸借
⑶　調達案件の仕様等　調達仕様書による。
⑷　借入期間　令和３年８月27日から令和４年３月31日まで。ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　上記１⑵の物品の借入に係る賃借料の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和元・２・３年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　南みのり　電話03―3580―3311　内線2143　ＦＡＸ03―5501―8097
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札書の受領期限　令和３年８月17日午前10時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑷　開札の日時及び場所　令和３年８月19日午前10時00分　外務省入札・開札室
⑸　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省大臣官房情報通信課　臼井朋樹　電話03―3580―3311　内線4751
ＦＡＸ03―5501―8107
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②　入札希望者は、入札書の提出時に、指名停止措置を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAIHARA Kentaro, Director of the Financial Affairs Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.